

赤平市の緊急経済対策

国からの交付金約3億円を有効活用

国は緊急経済対策として補正予算を組んでおり、赤平市においても、国からの交付金を有効に活用するとともに、補助金等の財源確保を図りながら一般財源の支出を抑え、積極的に経済危機対策の取組みをおこなっています。

地域活性化・

経済危機対策臨時交付金

「少子高齢化社会への対応」「安心・安全の実現」「地球温暖化対策」その他将来に向けた地域の実情に応じ、きめ細かな事業を積極的に実施できるよう創設されました。

事業の選定にあたり、第5次赤平市総合計画の重点プロジェクトに位置づけている「少子化対策」を柱としつつ、地域の中小企業の受注機会に配慮しながら、地域経済の活性化を図ることを方針として、6月の市議会での議決を経て事業を進めています。

地域活性化・

公共投資臨時交付金

経済危機対策における公共事業等の追加に伴う地方負担の軽減を図り、地域における公共投資を円滑に実施できるよう創設されました。

未だ国から正式な要綱が示さ

れていませんが、一日も早く地域に対する経済対策を講じるため、7月の市の臨時市議会で議決を経て、先行する形で事業を展開しています。

緊急雇用創出事業臨時特例交付金・地域雇用創出推進費

この交付金は、離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の失業者に対して、次の雇用までの短期の雇用・就業機会を創出することを目的に実施しています。

国の補正予算関連以外にも、空知産炭地域総合発展基金の助成金をはじめとする財源等の有効活用を図りながら、当市独自の経済対策として、次年度以降に予定されていた公共事業の前倒しを実施しています。

今後におきましても、地元経済情勢を把握し当市の財政状況を見極めながら、必要に応じた経済対策を検討していきます。



重点は少子化対策

少子高齢化対策

事業費 17,200万円

老朽化した学校施設や児童館等の修繕を行い、子ども達が安心して利用できる環境を整備します。

- 児童福祉施設整備事業
- 学校給食センター整備事業
- 学校等施設整備事業
- 児童公園整備事業
- 市営住宅環境整備事業

体育館屋根ふき替え



児童福祉施設水洗化



安全・安心の実現

事業費 6,000万円

公共施設に火災警報器や防犯カメラ等を設置するなど、安全対策のための整備を行います。

- 医療施設整備事業
- 気象観測装置整備事業
- 公園施設整備事業
- 地下歩道防犯カメラ設置事業
- 住宅用火災警報器設置事業

住宅用火災警報器



ふれあい遊園遊具整備

地球温暖化対策

事業費 2,800万円

ハイブリッド（低公害）車の購入や、市道街路灯を省エネの電球に交換し、地球環境に配慮した整備を行います。

- 低公害車導入事業
- 市道街路灯省エネ電球交換事業



その他

事業費 12,600万円

- スーパープレミアム付き商品券発行助成事業
- イルミネーション整備事業
- 市内施設水洗化事業
- 市営住宅環境整備事業

緊急雇用対策

事業費 5,700万円

平成21年度より、国からの交付金や交付税措置を活用し、民間委託・直接雇用を含め、64人の雇用を確保しております。

- 緊急雇用創出事業臨時特例交付金（100%交付金）
- 地域雇用創出推進費（交付税措置）
 - ◆ 緊急雇用創出事業臨時特例交付金で2事業、地域雇用創出推進費で19事業を実施しております。
 - ◆ 事業内容については、草刈などの軽作業や様々な調査事業、施設の管理業務となっています。

